

タカ派色を弱めたイングランド銀行 追加利上げ示唆の表現が弱まる

2022年3月18日

英金利とポンドの上昇を抑制する要因に

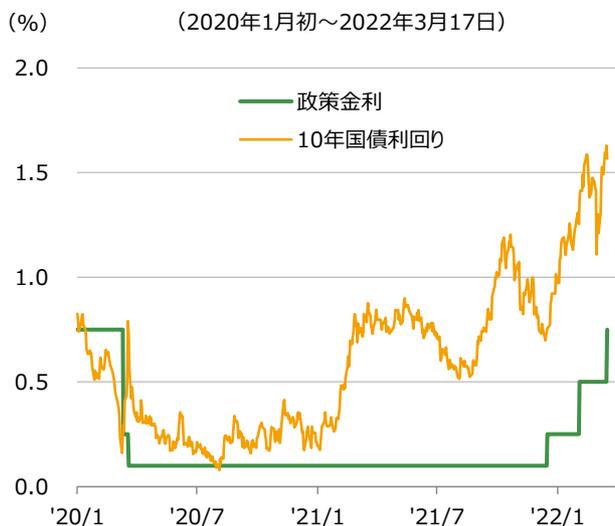
イングランド銀行（BOE）の金融政策委員会は17日、政策金利を0.5%から0.75%へ引き上げました。昨年12月と今年2月に続く3会合連続の利上げです。利上げは8対1の賛成多数で、1人（カンリフ副総裁）は金利維持を主張。労働市場の逼迫と物価上昇圧力の持続リスクを考慮しての利上げ決定です。

BOEはインフレ加速と家計所得の圧迫による経済活動への悪影響を指摘しました。ロシアのウクライナ侵攻による商品価格上昇とサプライチェーンの混乱からインフレ圧力が強まり、エネルギー純輸入国である英国の経済成長は鈍化する可能性が高いとしました。労働市場は堅調でも、家計の実質所得が圧迫されて消費者信頼感は低下しており、インフレの悪影響が予想以上に大きいと指摘しています。今後のインフレ率については、当面高まるものの、経済成長の減速により先行きは下がるとの予想です。

声明からは経済成長減速への警戒感がうかがえます。当面はインフレ抑制の金融引き締めを優先しても、先行きは成長減速を懸念して引き締めを弱めそうです。BOEは政策金利が1%に達すれば保有する英国債と社債の売却を検討するとしてきましたが、売却開始と同時に利上げを休止する可能性もありそうです。

前回会合では、今後数カ月の間にさらなる緩やかな金融引き締めが「適切となりそうだ（is likely to be appropriate）」としていましたが、今回は「適切かもしれない（may be appropriate）」へ変更しました。追加利上げ示唆の表現が弱まったことは、英金利とポンドの上昇を抑制する要因になりそうです。

BOE政策金利と英長期金利



(出所) リフィニティブより大和アセット作成

英長期金利とポンド円



(出所) リフィニティブより大和アセット作成

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。